

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月27日

【中間会計期間】 第98期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ATグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 山 口 直 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加 藤 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 加 藤 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	164,323,114	175,670,233	171,518,743	357,047,694	374,948,047
経常利益 (千円)	4,426,873	4,431,604	5,842,034	11,063,570	11,193,415
中間(当期)純利益 (千円)	1,951,522	1,686,016	3,681,606	4,642,203	4,384,039
純資産額 (千円)	87,681,484	117,464,665	116,444,413	95,165,790	124,754,841
総資産額 (千円)	276,833,421	294,122,161	301,721,289	300,773,862	305,981,859
1株当たり純資産額 (円)	3,555.26	3,875.05	3,643.05	3,856.01	4,132.34
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	79.10	67.69	117.83	183.24	175.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.67	32.87	38.59	31.64	33.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,025,322	2,501,320	6,525,281	14,175,010	25,031,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,463,368	△10,380,540	△10,975,156	△25,861,350	△22,677,105
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,037,972	6,382,813	3,354,248	11,365,418	△1,198,609
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,610,677	4,244,069	5,800,747	5,740,476	6,896,373
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	5,777 〔838〕	5,909 〔944〕	6,046 〔881〕	5,710 〔846〕	5,839 〔905〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第97期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第98期中において、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した事業承継会社に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行したことにより、連結経営指標等は変動しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高又は営業収益 (千円)	71,069,247	76,514,287	529,456	154,458,179	168,077,300
経常利益 (千円)	1,249,159	1,229,775	350,989	3,312,729	4,221,788
中間(当期)純利益 (千円)	846,710	777,627	420,372	1,852,846	2,025,350
資本金 (千円)	2,917,800	2,917,800	2,917,800	2,917,800	2,917,800
発行済株式総数 (株)	25,121,728	25,121,728	35,171,051	25,121,728	25,121,728
純資産額 (千円)	66,306,717	72,099,576	97,504,912	71,935,375	76,925,526
総資産額 (千円)	173,208,032	184,487,769	162,029,073	186,491,985	188,509,618
1株当たり純資産額 (円)	2,655.25	2,890.23	2,790.29	2,880.71	3,085.26
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	33.89	31.16	12.03	72.59	81.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	16.00	18.00
自己資本比率 (%)	38.28	39.08	60.18	38.57	40.81
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,007 〔347〕	2,069 〔386〕	21 〔—〕	1,992 〔363〕	2,030 〔392〕

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第98期中において、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した事業承継会社に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社に移行したことにより、経営指標等は変動しております。また、主要な収益が、関係会社からの受取利息、受取配当金及び不動産賃貸収入となりますので、これらを営業収益として表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第97期(平成19年3月期)の1株当たり配当額18円には、純粋持株会社体制発足の記念配当2円を含んでおります。

5 従業員数において、平均臨時雇用者数が、第98期中より従業員数の100分の10以下となったため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	5,483 [846]
その他の事業	542 [34]
全社(共通)	21 [1]
合計	6,046 [881]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	21
---------	----

- (注) 従業員数が、前期末に比べ2,009人減少しましたのは、平成19年4月1日付で純粋持株会社に移行したためであり、従業員はすべて連結子会社から当社への出向者であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、個人所得の伸び悩みや住民税増税のほか、年金問題に関わる将来的な生活への不安などもあり、個人消費は盛り上がりには欠けるものとなりました。

自動車産業におきましては、国内総生産台数は約548万台（前年同期比0.9%減）となり、輸出は米国向けが弱めでしたが、他地域での伸びを背景に、堅調に推移しました。しかしながら、国内自動車販売（除軽）につきましては、約159万台（前年同期比8.8%減）と昭和55年以来の水準となりました。

このような状況下におきまして、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、本年4月からの純粋持株会社体制のもと、各事業会社が積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、総売上高は新車販売台数の減少などにより171,518百万円（前年同期比2.4%減）と減収となりましたが、利益面では、新車利益率の改善や利益率の高い中古車及びサービス部門の売上高の増加により、会計方針の変更などによる売上原価の増加があるなかでも、割賦繰延利益と収入手数料を含めた売上総利益は36,645百万円（前年同期比0.5%増）とすることができ、営業利益は4,933百万円（前年同期比33.4%増）、経常利益も5,842百万円（前年同期比31.8%増）とそれぞれ増益となりました。また、中間純利益は純粋持株会社体制への移行による完全子会社化に伴い、少数株主利益の計上がなくなったことなどもあり3,681百万円（前年同期比118.4%増）と大幅に増加いたしました。

① 自動車関連事業

当社グループの主体となる愛知県の除軽自動車市場は、全国が前年同期比8.8%減のなか、前年同期比10.7%減の約141千台と厳しい状況でありました。こうした市場環境のもと、当社グループの新車販売につきましては、昨年新発売のブレイド、オーリスのほか、レクサスLSの販売は好調に推移しましたが、一方で、クラウン、エスティマ、ダイナ、bBなどの既存車種が減販となり、販売台数（除軽）は38,676台（前年同期比8.1%減）と減販となりました。その会社別内訳は以下のとおりであります。

愛知トヨタ自動車㈱	17,717台	（前年同期比	1,447台減	・ 7.6%減）
トヨタカローラ愛豊㈱	10,820台	（同	494台減	・ 4.4%減）
ネッツトヨタ愛知㈱	5,630台	（同	997台減	・ 15.0%減）
ネッツトヨタ東海㈱	3,978台	（同	416台減	・ 9.5%減）
愛知スズキ販売㈱	531台	（同	55台減	・ 9.4%減）

また、愛知県の軽自動車市場は、約60千台（前年同期比8.3%減）となりましたが、当社グループの愛知スズキ販売㈱では、軽自動車販売台数は6,765台（前年同期比2.0%減）と、市場が落ち込むなかで僅かな減販にとどまりました。

上記新車の他、中古車、サービス等も含め、自動車関連事業における売上高（セグメント間の内部売上高を除く）は159,261百万円（前年同期比3,198百万円減、2.0%減）、営業利益は4,804百万円（前年同期比1,765百万円増、58.1%増）となりました。

② その他の事業

住宅販売につきましては、トヨタホーム愛知㈱がトヨタホームの販売施工を主としておりますが、改正建築基準法の施行の影響などにより、全国の新設住宅着工戸数が533千戸（前年同期比19.7%減）と大幅に減少しているなか、戸建住宅371戸（前年同期比7.3%減）と減販となりました。

システム開発運営につきましては、トヨタ情報システム愛知㈱がグループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発を受託しております。トヨタ自動車㈱とその関連企業からの受託が大きく増加し、グループ外全体の受託総額は増加いたしました。

以上を中心として、その他の事業における売上高（セグメント間の内部売上高を除く）は12,256百万円（前年同期比952百万円減、7.2%減）、営業利益は483百万円（前年同期比167百万円減、25.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,095百万円減少し、5,800百万円（前年同期比1,556百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6,525百万円（前年同期比4,023百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5,731百万円及び減価償却費9,392百万円を計上し、売掛金などの売上債権が2,931百万円減少した一方で、買掛金などの仕入債務が8,056百万円減少となり、法人税等の支払額が3,031百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローは△10,975百万円（前年同期比594百万円減）となりました。これは主にリース資産の取得及び売却による8,696百万円の支出超過、有形固定資産（リース資産を除く）の取得及び売却による1,838百万円の支出超過などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローは3,354百万円（前年同期比3,028百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,814百万円及び長期借入金の返済2,748百万円のほか、子会社の所有する親会社株式売却による収入が3,307百万円あったことなどによるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	127,745,362	△3.8
その他の事業	8,805,975	△12.7
合計	136,551,338	△4.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	159,261,981	△2.0
その他の事業	12,256,762	△7.2
合計	171,518,743	△2.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、グループ各社の業務の集約化と効率化をはかるためのビジネスセンター機能を持った㈱A Tビジネスを平成19年10月1日に立ち上げ、順調に事業を開始いたしました。これにより純粋持株会社、事業子会社、㈱A Tビジネスが一体となってグループ経営を推進する体制が整い、事業子会社がそれぞれの事業に特化した経営を展開するとともに、純粋持株会社において、今後の経営環境の変化に的確に対応したグループ全体としての最適戦略を策定し実行していくことにより、一層の企業価値の安定をはかってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

平成19年4月1日付で、純粋持株会社体制に移行するために吸収分割の方法で、当社のほぼすべての事業を子会社の愛知トヨタ自動車㈱に承継したことにより、前連結会計年度において当社の主要な設備であった事業所が、当中間連結会計期間において、愛知トヨタ自動車㈱の主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市昭和区) 他賃貸資産 (注4)	自動車関連事業	賃貸資産	1,867,567	1,377,016 (102,995) [29,999]	409,270	3,653,854	—
	全社(共通)	その他設備	469,595	270,893 (32,363)	25,397	765,887	21

(2) 国内子会社

平成19年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛知トヨタ自動車㈱ (名古屋市昭和区)	本社・高辻営業所、グッドラック他102事業所	自動車関連事業	販売設備及び整備工場	10,658,835	4,670,957	17,261,115 (202,008) [112,634]	2,483,902	35,074,810	2,069 [408]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は681,895千円であります。賃借中の土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 愛知トヨタ自動車㈱他に賃貸中の土地、建物を含んでおります。

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった、愛知トヨタ自動車㈱味美営業所（販売設備及び整備工場）の全面改築については、平成19年7月に完了しました。また、トヨタカローラ愛豊㈱小牧ボデーサービスセンター（整備工場及びサービス検査機器）の改修については、平成19年9月に完了しました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
トヨタエルアンドエフ 中部㈱刈谷営業所 (愛知県刈谷市)	自動車関連事業	販売設備及び整備工場	500,000	—	自己資金	平成20年 3月	平成21年 6月	サービス 生産能力 15%増

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	—
計	35,171,051	35,171,051	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日 (注)	10,049,323	35,171,051	—	2,917,800	23,460,272	25,819,816

(注) 完全子会社化に伴う株式交換による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,496	7.09
山口直樹	名古屋市昭和区	2,217	6.30
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,793	5.09
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
株三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
ジェーピー モルガン チェ ース バンク 385093 (常任代理人 株みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,107	3.14
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	908	2.58
株三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	832	2.36
トヨタカローラ愛豊(株)	名古屋市昭和区滝子通2丁目2番地	747	2.12
計	—	15,263	43.39

(注) 1 トヨタカローラ愛豊(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

2 シュローダー投信投資顧問(株)から、平成19年4月9日付で提出された大量保有報告書により、平成19年4月2日現在で2,703千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.69%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,094,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,389,000	31,389	—
単元未満株式	普通株式 462,051	—	—
発行済株式総数	35,171,051	—	—
総株主の議決権	—	31,389	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
㈱ATグループ	名古屋市昭和区高辻町6番8号	226,000	—	226,000	0.64
(相互保有株式)					
トヨタカローラ愛豊㈱	名古屋市昭和区滝子通2丁目2番地	747,000	—	747,000	2.12
ネッツトヨタ愛知㈱	名古屋市緑区浦里3丁目100番地	582,000	—	582,000	1.65
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区高辻町6番8号	509,000	—	509,000	1.44
トヨタエルアンドエフ中部㈱	名古屋市昭和区白金3丁目7番12号	489,000	—	489,000	1.39
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区円上町25番19号	367,000	—	367,000	1.04
ネッツトヨタ東海㈱	名古屋市南区千竈通1丁目36番地5	287,000	—	287,000	0.81
㈱アトラス	名古屋市昭和区白金3丁目19番14号	113,000	—	113,000	0.32
計	—	3,320,000	—	3,320,000	9.43

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,330	2,295	2,350	2,210	2,045	1,895
最低(円)	2,270	2,250	2,170	1,930	1,880	1,774

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,258,076		5,819,774		6,921,380	
2 受取手形及び売掛金	※4	28,608,480		27,622,777		30,927,358	
3 割賦未収金	※2	63,802,532		64,353,862		63,988,596	
4 たな卸資産		21,519,354		20,932,921		20,072,031	
5 繰延税金資産		2,654,277		2,908,457		2,883,418	
6 その他		9,875,262		9,677,153		9,578,563	
貸倒引当金		△436,138		△384,785		△406,427	
流動資産合計		130,281,845	44.30	130,930,161	43.39	133,964,922	43.78
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	26,727,945		26,515,281		26,914,106	
(2) 機械装置 及び運搬具	※2	4,963,559		5,151,289		5,152,650	
(3) リース資産		30,921,323		32,418,893		30,964,640	
(4) 土地	※2	43,323,930		44,445,986		44,468,188	
(5) その他	※2	2,280,597	108,217,355	1,969,081	110,500,531	1,937,817	109,437,403
2 無形固定資産		891,921		884,324		890,284	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	46,411,287		48,106,270		53,222,358	
(2) 長期差入保証金		4,059,540		4,149,452		4,179,717	
(3) 繰延税金資産		2,656,166		5,435,052		2,569,411	
(4) その他		1,875,474		1,936,289		1,952,230	
貸倒引当金		△271,429	54,731,038	△220,794	59,406,271	△234,468	61,689,249
固定資産合計		163,840,316	55.70	170,791,127	56.61	172,016,936	56.22
資産合計		294,122,161	100.00	301,721,289	100.00	305,981,859	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2 ※4	43,711,988		45,097,847		53,129,828	
2 短期借入金	※2	59,264,585		50,030,367		48,577,156	
3 未払法人税等		2,437,943		3,654,149		3,248,910	
4 賞与引当金		4,711,925		4,741,781		4,739,094	
5 役員賞与引当金		92,650		—		194,400	
6 割賦繰延利益		11,503,159		11,921,027		11,733,116	
7 その他	※2	17,310,677		16,118,427		15,968,382	
流動負債合計		139,032,931	47.27	131,563,600	43.61	137,590,888	44.97
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	8,906,760		11,195,120		12,241,860	
2 繰延税金負債		13,380,716		16,740,306		15,999,765	
3 退職給付引当金		13,888,832		14,399,463		14,188,793	
4 負ののれん		563,855		10,628,685		432,910	
5 その他		884,400		749,700		772,800	
固定負債合計		37,624,564	12.79	53,713,275	17.80	43,636,129	14.26
負債合計		176,657,495	60.06	185,276,876	61.41	181,227,017	59.23
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,917,800		2,917,800		2,917,800	
2 資本剰余金		2,734,942		27,953,033		2,735,266	
3 利益剰余金		66,621,678		72,550,334		69,119,375	
4 自己株式		△247,555		△12,455,716		△275,466	
株主資本合計		72,026,865	24.49	90,965,452	30.15	74,496,975	24.35
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		24,639,979		25,478,961		28,535,698	
評価・換算差額等 合計		24,639,979	8.38	25,478,961	8.44	28,535,698	9.33
III 少数株主持分		20,797,820	7.07	—	—	21,722,166	7.10
純資産合計		117,464,665	39.94	116,444,413	38.59	124,754,841	40.77
負債純資産合計		294,122,161	100.00	301,721,289	100.00	305,981,859	100.00

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		175,670,233	100.00	171,518,743	100.00	374,948,047	100.00
II 売上原価		148,420,433	84.49	144,035,350	83.98	318,390,663	84.92
III 割賦繰延利益							
1 割賦繰延利益戻入		11,209,718		11,733,116		11,209,718	
2 割賦繰延利益繰入		11,503,159	△293,441	11,921,027	△187,911	11,733,116	△523,397
IV 収入手数料		9,505,247	5.41	9,350,109	5.45	19,960,381	5.32
売上総利益		36,461,606	20.76	36,645,590	21.37	75,994,367	20.27
V 販売費及び一般管理費	※1	32,763,560	18.65	31,712,403	18.49	65,869,803	17.57
営業利益		3,698,046	2.11	4,933,187	2.88	10,124,564	2.70
VI 営業外収益							
1 受取利息		50,495		57,969		92,263	
2 受取配当金		448,478		608,036		773,116	
3 負ののれん償却額		162,426		395,732		293,371	
4 持分法による 投資利益		110,118		88,418		189,480	
5 仕入割引		69,700		67,760		131,849	
6 その他		253,726	1,094,945	0.62	141,999	1,359,916	0.79
VII 営業外費用							
1 支払利息		190,942		304,312		438,909	
2 金融機関支払手数料		52,698		46,890		104,482	
3 その他		117,745	361,387	0.21	99,866	451,069	0.26
経常利益		4,431,604	2.52	5,842,034	3.41	11,193,415	2.99
VIII 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,950		13,950		38,000	
2 土地区画整理清算益		—		—		22,600	
3 収用補償金	※2	—		—		27,093	
4 投資有価証券売却益	※3	456,915	461,865	0.26	—	13,950	0.01
IX 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※4	142,397		101,709		239,884	
2 固定資産減損損失	※5	268,795		21,023		641,301	
3 投資有価証券評価損		—	411,192	0.23	1,895	124,627	0.07
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,482,277	2.55	5,731,356	3.34	10,856,838	2.90
法人税、住民税 及び事業税		1,941,940		2,204,596		5,000,629	
過年度法人税等 戻入益		—		△89,251		—	
法人税等調整額		△122,255	1,819,684	1.04	△65,595	2,049,750	1.20
少数株主利益		976,575	0.56	—	—	1,831,635	0.49
中間(当期)純利益		1,686,016	0.96	3,681,606	2.15	4,384,039	1.17

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,917,800	2,362,668	65,257,992	△365,471	70,172,989	24,992,801	19,833,394
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△199,660		△199,660		
役員賞与(注)			△122,670		△122,670		
中間純利益			1,686,016		1,686,016		
自己株式の取得				△21,299	△21,299		
自己株式の処分		372,274		139,215	511,489		
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△352,821	964,426
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	372,274	1,363,686	117,915	1,853,876	△352,821	964,426
平成18年9月30日残高(千円)	2,917,800	2,734,942	66,621,678	△247,555	72,026,865	24,639,979	20,797,820

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,917,800	2,735,266	69,119,375	△275,466	74,496,975	28,535,698	21,722,166
中間連結会計期間中の変動額							
株式交換による資本剰余金 増加額		23,460,272			23,460,272		
剰余金の配当			△249,332		△249,332		
持分移動による利益剰余金 減少額			△1,315		△1,315		
中間純利益			3,681,606		3,681,606		
自己株式の取得				△12,526,600	△12,526,600		
自己株式の処分		1,757,495		346,350	2,103,845		
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△3,056,737	△21,722,166
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	25,217,767	3,430,959	△12,180,250	16,468,476	△3,056,737	△21,722,166
平成19年9月30日残高(千円)	2,917,800	27,953,033	72,550,334	△12,455,716	90,965,452	25,478,961	—

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,917,800	2,362,668	65,257,992	△365,471	70,172,989	24,992,801	19,833,394
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△199,660		△199,660		
剰余金の配当			△199,567		△199,567		
役員賞与(注)			△122,670		△122,670		
持分移動による利益剰余金 減少額			△758		△758		
当期純利益			4,384,039		4,384,039		
自己株式の取得				△49,968	△49,968		
自己株式の処分		372,598		139,973	512,571		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						3,542,897	1,888,771
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	372,598	3,861,383	90,005	4,323,986	3,542,897	1,888,771
平成19年3月31日残高(千円)	2,917,800	2,735,266	69,119,375	△275,466	74,496,975	28,535,698	21,722,166

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,482,277	5,731,356	10,856,838
減価償却費		8,362,149	9,392,945	18,406,778
固定資産減損損失		268,795	21,023	641,301
負ののれん償却額		△162,426	△395,732	△293,371
退職給付引当金の増加額		274,691	210,669	574,653
その他引当金の増減額(減少:△)		201,640	△227,029	264,888
割賦繰延利益の増加額		293,441	187,911	523,397
受取利息及び受取配当金		△498,973	△666,005	△865,380
支払利息		190,942	304,312	438,909
持分法による投資利益		△110,118	△88,418	△189,480
固定資産廃棄損		174,748	111,071	286,557
投資有価証券売却益		△456,915	—	△456,915
売上債権の減少額		4,105,561	2,931,366	1,587,163
たな卸資産の増減額(増加:△)		1,935,809	△921,618	3,383,131
仕入債務の減少額		△16,258,231	△8,056,079	△6,838,817
未払消費税等の増減額(減少:△)		490,271	△260,216	958,543
役員賞与の支払額		△185,300	—	△185,300
その他		90,477	850,351	△1,162,608
小計		3,198,840	9,125,908	27,930,291
利息及び配当金の受取額		555,612	730,144	921,479
利息の支払額		△199,791	△299,413	△448,473
法人税等の支払額		△1,053,341	△3,031,357	△3,371,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,501,320	6,525,281	25,031,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,002	—	△15,002
定期預金の払戻による収入		2,002	4,002	5,002
有形固定資産(リース資産以外) の取得による支出		△3,040,396	△2,513,026	△7,701,380
リース資産の取得による支出		△10,215,179	△10,116,208	△18,985,959
有形固定資産(リース資産以外) の売却による収入		404,928	674,268	938,641
リース資産の売却による収入		2,275,450	1,420,115	3,194,164
無形固定資産の取得による支出		△73,406	△38,222	△136,649
投資有価証券の取得による支出		△4,445	△4,638	△8,325
収用補償金による収入		141,578	—	199,842
貸付けによる支出		△99,497	△296,302	△174,472
貸付金の回収による収入		502,753	78,163	593,298
その他投資支出		△361,286	△326,730	△747,220
その他投資収入		88,962	143,422	160,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,380,540	△10,975,156	△22,677,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		8,139,468	2,814,571	△1,542,259
長期借入れによる収入		—	340,000	4,590,000
長期借入金の返済による支出		△2,818,500	△2,748,100	△5,079,100
自己株式の純増加額		△18,831	△77,383	△46,418
子会社の所有する親会社株式売却 による収入		1,310,000	3,307,500	1,310,000
配当金の支払額		△199,386	△250,827	△398,926
少数株主への配当金の支払額		△29,937	△31,511	△31,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,382,813	3,354,248	△1,198,609
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,496,407	△1,095,625	1,155,896
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,740,476	6,896,373	5,740,476
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,244,069	5,800,747	6,896,373

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 トヨタカローラ愛豊(株) ネットヨタ愛知(株) ネットヨタ東海(株) トヨタエルアンドエフ中部(株) (株)トヨタレンタリース愛知 愛知スズキ販売(株) (株)アトコ トヨタホーム愛知(株) トヨタ情報システム愛知(株) 愛知クレジットサービス(株) 愛知トヨタ総合開発(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 西尾トヨタサービス(株) (株)アトラス (株)トランサット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 愛知トヨタ自動車(株) (平成19年4月1日付にて(株)A Tグループより商号変更しております) トヨタカローラ愛豊(株) ネットヨタ愛知(株) ネットヨタ東海(株) トヨタエルアンドエフ中部(株) (株)トヨタレンタリース愛知 愛知スズキ販売(株) (株)アトコ トヨタホーム愛知(株) トヨタ情報システム愛知(株) 愛知クレジットサービス(株) (株)A Tビジネス (平成19年7月1日付にて愛知トヨタ総合開発(株)より商号変更しております)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (株)A Tグループ (新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております) トヨタカローラ愛豊(株) ネットヨタ愛知(株) ネットヨタ東海(株) トヨタエルアンドエフ中部(株) (株)トヨタレンタリース愛知 愛知スズキ販売(株) (株)アトコ トヨタホーム愛知(株) トヨタ情報システム愛知(株) 愛知クレジットサービス(株) 愛知トヨタ総合開発(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 トヨタ部品愛知共販(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(西尾トヨタサービス㈱、㈱アトラス、㈱トランサット)及び関連会社(エコ・ロジスティクス㈱)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 同左	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(西尾トヨタサービス㈱、㈱アトラス、㈱トランサット)及び関連会社(エコ・ロジスティクス㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～13年 リース資産 4～6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益は523,031千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は575,837千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより売上総利益は31,261千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は90,286千円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が92,650千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が194,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 割賦販売に係る収益の計上基準 新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦繰延利益として、繰り延べております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は96,666,845千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(連結子会社の会計処理の変更)</p> <p>連結子会社の(株)トヨタレンタリース愛知のレンタル部門の売上原価について、従来、レンタル部門の人件費のうち整備工の直接人件費をレンタル工賃原価として売上原価に計上していましたが、当中間連結会計期間よりレンタル部門のフロント・バックヤード業務、配回送業務などに携わっている人員を含む人件費(間接人件費を含む)を計上することといたしました。</p> <p>この変更は、車両のレンタル市場において、他社との販売競争等が激化し、同社のレンタル業務の効率化が求められ、レンタル部門のより適正な利益管理を進める必要が出てきたことに伴い、レンタル売上原価の検討を進めた結果、レンタカーの受付から帰着精算、配回送及び車両の整備・保管業務等のレンタル部門の業務全てを原価としてとらえることが適当と考えるに至ったためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、売上原価は626,306千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は103,032,674千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 2 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は「その他資産・負債の増減額」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれております「投資有価証券売却益」は△2,551千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 92,526,237千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 100,801,118千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 98,064,053千円</p>																																																																				
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>割賦未収金</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,878,617 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>22,960 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,777,028 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>569,520 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,248,127 "</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>1,522,235千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,537,500 "</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>14,644 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,511,760 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,586,140 "</td></tr> </table>	割賦未収金	1,000,000千円	建物及び構築物	4,878,617 "	機械装置	22,960 "	土地	4,777,028 "	投資有価証券	569,520 "	計	11,248,127 "	買掛金	1,522,235千円	短期借入金	1,537,500 "	その他流動負債	14,644 "	長期借入金	5,511,760 "	計	8,586,140 "	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>割賦未収金</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,247,194 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>19,241 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,391,945 "</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産(建設仮勘定)</td><td>67,630 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>645,456 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,371,468 "</td></tr> </table> <p>なお、上記以外に未経過リース債権3,000,000千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>1,387,895千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,770,440 "</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>15,366 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,180,120 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,353,822 "</td></tr> </table>	割賦未収金	1,000,000千円	建物及び構築物	4,247,194 "	機械装置	19,241 "	土地	4,391,945 "	その他有形固定資産(建設仮勘定)	67,630 "	投資有価証券	645,456 "	計	10,371,468 "	買掛金	1,387,895千円	短期借入金	1,770,440 "	その他流動負債	15,366 "	長期借入金	8,180,120 "	計	11,353,822 "	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>割賦未収金</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,651,971 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>20,937 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,788,771 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>580,910 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,042,590 "</td></tr> </table> <p>なお、上記以外に未経過リース債権3,000,000千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>2,059,523千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,531,800 "</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>20,974 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,336,860 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,949,158 "</td></tr> </table>	割賦未収金	1,000,000千円	建物及び構築物	4,651,971 "	機械装置	20,937 "	土地	4,788,771 "	投資有価証券	580,910 "	計	11,042,590 "	買掛金	2,059,523千円	短期借入金	1,531,800 "	その他流動負債	20,974 "	長期借入金	8,336,860 "	計	11,949,158 "
割賦未収金	1,000,000千円																																																																					
建物及び構築物	4,878,617 "																																																																					
機械装置	22,960 "																																																																					
土地	4,777,028 "																																																																					
投資有価証券	569,520 "																																																																					
計	11,248,127 "																																																																					
買掛金	1,522,235千円																																																																					
短期借入金	1,537,500 "																																																																					
その他流動負債	14,644 "																																																																					
長期借入金	5,511,760 "																																																																					
計	8,586,140 "																																																																					
割賦未収金	1,000,000千円																																																																					
建物及び構築物	4,247,194 "																																																																					
機械装置	19,241 "																																																																					
土地	4,391,945 "																																																																					
その他有形固定資産(建設仮勘定)	67,630 "																																																																					
投資有価証券	645,456 "																																																																					
計	10,371,468 "																																																																					
買掛金	1,387,895千円																																																																					
短期借入金	1,770,440 "																																																																					
その他流動負債	15,366 "																																																																					
長期借入金	8,180,120 "																																																																					
計	11,353,822 "																																																																					
割賦未収金	1,000,000千円																																																																					
建物及び構築物	4,651,971 "																																																																					
機械装置	20,937 "																																																																					
土地	4,788,771 "																																																																					
投資有価証券	580,910 "																																																																					
計	11,042,590 "																																																																					
買掛金	2,059,523千円																																																																					
短期借入金	1,531,800 "																																																																					
その他流動負債	20,974 "																																																																					
長期借入金	8,336,860 "																																																																					
計	11,949,158 "																																																																					
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の借入債務等について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)アトラス</td><td>228千円</td></tr> <tr><td>エコ・ロジステイクス(株)</td><td>12,433 "</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>4,886 "</td></tr> <tr><td>一般顧客(住宅資金)</td><td>7,256 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,805 "</td></tr> </table>	(株)アトラス	228千円	エコ・ロジステイクス(株)	12,433 "	従業員(住宅資金)	4,886 "	一般顧客(住宅資金)	7,256 "	計	24,805 "	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の借入債務等について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)アトラス</td><td>295千円</td></tr> <tr><td>エコ・ロジステイクス(株)</td><td>15,163 "</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>3,901 "</td></tr> <tr><td>一般顧客(住宅資金)</td><td>6,767 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,127 "</td></tr> </table>	(株)アトラス	295千円	エコ・ロジステイクス(株)	15,163 "	従業員(住宅資金)	3,901 "	一般顧客(住宅資金)	6,767 "	計	26,127 "	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の借入債務等について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)アトラス</td><td>497千円</td></tr> <tr><td>エコ・ロジステイクス(株)</td><td>15,341 "</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>4,403 "</td></tr> <tr><td>一般顧客(住宅資金)</td><td>7,013 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,255 "</td></tr> </table>	(株)アトラス	497千円	エコ・ロジステイクス(株)	15,341 "	従業員(住宅資金)	4,403 "	一般顧客(住宅資金)	7,013 "	計	27,255 "																																						
(株)アトラス	228千円																																																																					
エコ・ロジステイクス(株)	12,433 "																																																																					
従業員(住宅資金)	4,886 "																																																																					
一般顧客(住宅資金)	7,256 "																																																																					
計	24,805 "																																																																					
(株)アトラス	295千円																																																																					
エコ・ロジステイクス(株)	15,163 "																																																																					
従業員(住宅資金)	3,901 "																																																																					
一般顧客(住宅資金)	6,767 "																																																																					
計	26,127 "																																																																					
(株)アトラス	497千円																																																																					
エコ・ロジステイクス(株)	15,341 "																																																																					
従業員(住宅資金)	4,403 "																																																																					
一般顧客(住宅資金)	7,013 "																																																																					
計	27,255 "																																																																					
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>567,663千円</td></tr> </table>	受取手形	567,663千円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>522,627千円</td></tr> </table>	受取手形	522,627千円	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>690,139千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>75,000 "</td></tr> </table>	受取手形	690,139千円	支払手形	75,000 "																																																												
受取手形	567,663千円																																																																					
受取手形	522,627千円																																																																					
受取手形	690,139千円																																																																					
支払手形	75,000 "																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>納入費 3,390,624千円 貸倒引当金 47,778 〃 繰入額 従業員給料 10,245,302 〃 諸手当 賞与引当金 3,130,298 〃 繰入額 役員賞与引当 92,650 〃 金繰入額 退職給付費用 911,444 〃</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 投資有価証券売却益 連結子会社による当社株式の 売却益(少数株主持分相当額) 454,980千円が含まれておりま す。</p> <p>※4 固定資産廃棄損 建物及び構築物 130,126千円 機械装置 1,195 〃 及び運搬具 314 〃 工具器具備品 3,272 〃 無形固定資産 4,080 〃 長期前払費用 27 〃 建物等解体・ 3,380 〃 撤去費用</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>納入費 3,324,896千円 従業員給料 9,576,931 〃 諸手当 賞与引当金 2,968,299 〃 繰入額 退職給付費用 882,292 〃</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産廃棄損 建物及び構築物 80,216千円 機械装置 1,866 〃 及び運搬具 1,296 〃 工具器具備品 500 〃 長期前払費用 17,830 〃 建物等解体・ 撤去費用</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>納入費 7,130,586千円 貸倒引当金 45,807 〃 繰入額 従業員給料 23,666,639 〃 諸手当 賞与引当金 3,052,058 〃 繰入額 役員賞与引当 194,400 〃 金繰入額 退職給付費用 1,782,875 〃</p> <p>※2 収用補償金は、連結子会社の 営業所の土地が収用されたこと に伴うものであります。</p> <p>※3 投資有価証券売却益 連結子会社による当社株式の 売却益(少数株主持分相当額) 454,980千円が含まれておりま す。</p> <p>※4 固定資産廃棄損 建物及び構築物 190,307千円 機械装置 1,737 〃 及び運搬具 1,029 〃 工具器具備品 11,230 〃 無形固定資産 4,080 〃 長期差入保証金 27 〃 投資その他の 資産 建物等解体・ 31,471 〃 撤去費用</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※5 固定資産減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産は各事業所単位、賃貸資産及び遊休資産は個別の物件を最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、地価の下落及び収益性が著しく低下した事業所、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="97 680 485 938"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新車販売拠点7事業所</td> <td>愛知県 幡豆郡他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>37,251</td> </tr> <tr> <td>中古車販売拠点7事業所</td> <td>愛知県 豊川市他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>192,844</td> </tr> <tr> <td>その他販売拠点1事業所</td> <td>三重県 松阪市</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>6,745</td> </tr> <tr> <td>遊休資産3件</td> <td>愛知県 豊田市他</td> <td>土地</td> <td>31,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新車販売拠点37,251(内、土地8,220、建物3,811、その他25,219)千円 ・中古車販売拠点192,844(内、土地176,628、建物1,929、その他14,287)千円 ・その他販売拠点6,745(内、土地6,000、建物442、その他303)千円 <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等により算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新車販売拠点7事業所	愛知県 幡豆郡他	土地及び 建物等	37,251	中古車販売拠点7事業所	愛知県 豊川市他	土地及び 建物等	192,844	その他販売拠点1事業所	三重県 松阪市	土地及び 建物等	6,745	遊休資産3件	愛知県 豊田市他	土地	31,953	<p>※5</p>	<p>※5 固定資産減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産は各事業所単位、賃貸資産及び遊休資産は個別の物件を最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、地価の下落及び収益性が著しく低下した事業所、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="936 647 1326 904"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新車販売拠点12事業所</td> <td>名古屋市 中村区他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>340,050</td> </tr> <tr> <td>中古車販売拠点9事業所</td> <td>愛知県 豊川市他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>260,408</td> </tr> <tr> <td>その他販売拠点2事業所</td> <td>三重県 松阪市他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>8,889</td> </tr> <tr> <td>遊休資産3件</td> <td>愛知県 豊田市他</td> <td>土地</td> <td>31,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新車販売拠点340,050(内、土地145,026、建物90,100、その他104,924)千円 ・中古車販売拠点260,408(内、土地176,681、建物17,274、その他66,453)千円 ・その他販売拠点8,889(内、土地6,000、建物442、その他2,446)千円 <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等により算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新車販売拠点12事業所	名古屋市 中村区他	土地及び 建物等	340,050	中古車販売拠点9事業所	愛知県 豊川市他	土地及び 建物等	260,408	その他販売拠点2事業所	三重県 松阪市他	土地及び 建物等	8,889	遊休資産3件	愛知県 豊田市他	土地	31,953
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																							
新車販売拠点7事業所	愛知県 幡豆郡他	土地及び 建物等	37,251																																							
中古車販売拠点7事業所	愛知県 豊川市他	土地及び 建物等	192,844																																							
その他販売拠点1事業所	三重県 松阪市	土地及び 建物等	6,745																																							
遊休資産3件	愛知県 豊田市他	土地	31,953																																							
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																							
新車販売拠点12事業所	名古屋市 中村区他	土地及び 建物等	340,050																																							
中古車販売拠点9事業所	愛知県 豊川市他	土地及び 建物等	260,408																																							
その他販売拠点2事業所	三重県 松阪市他	土地及び 建物等	8,889																																							
遊休資産3件	愛知県 豊田市他	土地	31,953																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	25,121,728	—	—	25,121,728

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	473,726	10,388	308,323	175,791

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,388株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少308,323株は、単元未満株式の買増請求による減少868株、子会社による当社株式の売却による減少307,455株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,660	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	199,567	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	25,121,728	10,049,323	—	35,171,051

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加10,049,323株は、完全子会社化に伴う株式交換による株式の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	188,465	4,523,305	1,504,136	3,207,634

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,523,305株は、単元未満株式の買取による増加38,254株、完全子会社化に伴う株式交換による増加4,485,051株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,504,136株は、単元未満株式の買増請求による減少4,136株、子会社による当社株式の売却による減少1,500,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	249,332	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	349,444	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	25,121,728	—	—	25,121,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	473,726	23,575	308,836	188,465

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加23,575株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少308,836株は、単元未満株式の買増請求による減少1,381株、子会社による当社株式の売却による減少307,455株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,660	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	199,567	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	249,332	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,258,076千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△14,007 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,244,069 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,258,076千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△14,007 "	現金及び現金同等物	4,244,069 "	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,819,774千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△19,026 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,800,747 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,819,774千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△19,026 "	現金及び現金同等物	5,800,747 "	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,921,380千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△25,007 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,896,373 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,921,380千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△25,007 "	現金及び現金同等物	6,896,373 "
現金及び預金勘定	4,258,076千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,007 "																			
現金及び現金同等物	4,244,069 "																			
現金及び預金勘定	5,819,774千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△19,026 "																			
現金及び現金同等物	5,800,747 "																			
現金及び預金勘定	6,921,380千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△25,007 "																			
現金及び現金同等物	6,896,373 "																			
2	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間連結会計期間に、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行ったことにより、資本剰余金が23,460,272千円増加しております。</p>	2																		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>499,211</td> <td>208,771</td> <td>290,439</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77,985</td> <td>47,078</td> <td>30,906</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>130,869</td> <td>52,431</td> <td>78,438</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>18,732</td> <td>9,756</td> <td>8,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726,798</td> <td>318,038</td> <td>408,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	499,211	208,771	290,439	機械装置及び運搬具	77,985	47,078	30,906	その他(工具器具備品)	130,869	52,431	78,438	無形固定資産(ソフトウェア)	18,732	9,756	8,975	合計	726,798	318,038	408,760	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>530,073</td> <td>292,448</td> <td>237,624</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,094</td> <td>30,589</td> <td>7,504</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>132,675</td> <td>75,256</td> <td>57,418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>18,732</td> <td>14,439</td> <td>4,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719,574</td> <td>412,734</td> <td>306,840</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	530,073	292,448	237,624	機械装置及び運搬具	38,094	30,589	7,504	その他(工具器具備品)	132,675	75,256	57,418	無形固定資産(ソフトウェア)	18,732	14,439	4,292	合計	719,574	412,734	306,840	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>530,073</td> <td>221,015</td> <td>309,057</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,966</td> <td>53,247</td> <td>11,719</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>132,675</td> <td>55,754</td> <td>76,920</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>18,732</td> <td>12,098</td> <td>6,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>746,447</td> <td>342,116</td> <td>404,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	530,073	221,015	309,057	機械装置及び運搬具	64,966	53,247	11,719	その他(工具器具備品)	132,675	55,754	76,920	無形固定資産(ソフトウェア)	18,732	12,098	6,634	合計	746,447	342,116	404,331
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	499,211	208,771	290,439																																																																							
機械装置及び運搬具	77,985	47,078	30,906																																																																							
その他(工具器具備品)	130,869	52,431	78,438																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	18,732	9,756	8,975																																																																							
合計	726,798	318,038	408,760																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	530,073	292,448	237,624																																																																							
機械装置及び運搬具	38,094	30,589	7,504																																																																							
その他(工具器具備品)	132,675	75,256	57,418																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	18,732	14,439	4,292																																																																							
合計	719,574	412,734	306,840																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	530,073	221,015	309,057																																																																							
機械装置及び運搬具	64,966	53,247	11,719																																																																							
その他(工具器具備品)	132,675	55,754	76,920																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	18,732	12,098	6,634																																																																							
合計	746,447	342,116	404,331																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231,504 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,760 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,174 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	177,255千円	1年超	231,504 〃	合計	408,760 〃	支払リース料	93,174千円	減価償却費相当額	93,174 〃	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,630 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,840 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,629 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	142,209千円	1年超	164,630 〃	合計	306,840 〃	支払リース料	95,629千円	減価償却費相当額	95,629 〃	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>181,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222,547 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,331 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189,309 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	181,784千円	1年超	222,547 〃	合計	404,331 〃	支払リース料	189,309千円	減価償却費相当額	189,309 〃																																										
1年内	177,255千円																																																																									
1年超	231,504 〃																																																																									
合計	408,760 〃																																																																									
支払リース料	93,174千円																																																																									
減価償却費相当額	93,174 〃																																																																									
1年内	142,209千円																																																																									
1年超	164,630 〃																																																																									
合計	306,840 〃																																																																									
支払リース料	95,629千円																																																																									
減価償却費相当額	95,629 〃																																																																									
1年内	181,784千円																																																																									
1年超	222,547 〃																																																																									
合計	404,331 〃																																																																									
支払リース料	189,309千円																																																																									
減価償却費相当額	189,309 〃																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>8,965,106</td> <td>5,166,603</td> <td>3,798,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)	リース 資産	8,965,106	5,166,603	3,798,503	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>9,990,107</td> <td>5,860,208</td> <td>4,129,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)	リース 資産	9,990,107	5,860,208	4,129,899	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>9,435,191</td> <td>5,562,177</td> <td>3,873,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース 資産	9,435,191	5,562,177	3,873,013
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)																							
リース 資産	8,965,106	5,166,603	3,798,503																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)																							
リース 資産	9,990,107	5,860,208	4,129,899																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
リース 資産	9,435,191	5,562,177	3,873,013																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,695,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,005,069 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,700,947 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,695,878千円	1年超	4,005,069 "	合計	6,700,947 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,910,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,374,775 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,285,615 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,910,840千円	1年超	4,374,775 "	合計	7,285,615 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,794,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,145,498 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,940,248 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,794,749千円	1年超	4,145,498 "	合計	6,940,248 "						
1年内	2,695,878千円																									
1年超	4,005,069 "																									
合計	6,700,947 "																									
1年内	2,910,840千円																									
1年超	4,374,775 "																									
合計	7,285,615 "																									
1年内	2,794,749千円																									
1年超	4,145,498 "																									
合計	6,940,248 "																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。																								
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																								
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,582,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>914,770 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,582,544千円	減価償却費	914,770 "	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,689,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,073,127 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,689,676千円	減価償却費	1,073,127 "	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,168,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,056,822 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,168,998千円	減価償却費	2,056,822 "												
受取リース料	1,582,544千円																									
減価償却費	914,770 "																									
受取リース料	1,689,676千円																									
減価償却費	1,073,127 "																									
受取リース料	3,168,998千円																									
減価償却費	2,056,822 "																									
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)	2 オペレーティング・リース取引 (借手側)	2 オペレーティング・リース取引 (借手側)																								
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>420,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,473,735 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,894,052 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	420,316千円	1年超	2,473,735 "	合計	2,894,052 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>379,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,184,049 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,563,493 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	379,444千円	1年超	2,184,049 "	合計	2,563,493 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>404,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,275,131 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,679,641 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	404,509千円	1年超	2,275,131 "	合計	2,679,641 "						
1年内	420,316千円																									
1年超	2,473,735 "																									
合計	2,894,052 "																									
1年内	379,444千円																									
1年超	2,184,049 "																									
合計	2,563,493 "																									
1年内	404,509千円																									
1年超	2,275,131 "																									
合計	2,679,641 "																									
なお、店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして、注記することとしております。	同左	同左																								
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)																								
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,097,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,242,030 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,339,634 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,097,604千円	1年超	20,242,030 "	合計	33,339,634 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,580,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,238,061 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,818,872 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,580,811千円	1年超	20,238,061 "	合計	33,818,872 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,391,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,573,513 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,964,943 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,391,430千円	1年超	20,573,513 "	合計	33,964,943 "						
1年内	13,097,604千円																									
1年超	20,242,030 "																									
合計	33,339,634 "																									
1年内	13,580,811千円																									
1年超	20,238,061 "																									
合計	33,818,872 "																									
1年内	13,391,430千円																									
1年超	20,573,513 "																									
合計	33,964,943 "																									
(リース取引における減損損失)	(リース取引における減損損失)	(リース取引における減損損失)																								
リース資産に配分された減損損失は発生していないため、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,725,460	44,090,751	42,365,291
(2) その他	10,300	11,470	1,170
合計	1,735,760	44,102,221	42,366,461

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	325,938

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,732,088	45,636,584	43,904,495
(2) その他	10,300	12,132	1,832
合計	1,742,388	45,648,716	43,906,327

(注) その他有価証券で時価のある株式について1,895千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の推移、発行体の財政状況等により、回復可能性を総合的に判断し、必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	325,188

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,729,340	50,773,990	49,044,649
(2) その他	10,300	12,202	1,902
合計	1,739,640	50,786,192	49,046,551

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	325,938

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	162,460,781	13,209,452	175,670,233	—	175,670,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,645	1,699,584	1,733,230	(1,733,230)	—
計	162,494,427	14,909,036	177,403,464	(1,733,230)	175,670,233
収入手数料					
(1) 外部顧客に対する 収入手数料	9,389,601	115,645	9,505,247	—	9,505,247
(2) セグメント間の内部 収入手数料又は振替高	37	246,827	246,865	(246,865)	—
計	9,389,638	362,473	9,752,112	(246,865)	9,505,247
割賦繰延利益戻入・繰入	△281,691	△11,749	△293,441	—	△293,441
営業費用	168,562,909	14,609,260	183,172,169	(1,988,175)	181,183,993
営業利益	3,039,465	650,500	3,689,965	8,080	3,698,046

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	自動車関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	159,261,981	12,256,762	171,518,743	—	171,518,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,554	1,346,932	1,388,487	(1,388,487)	—
計	159,303,535	13,603,695	172,907,230	(1,388,487)	171,518,743
収入手数料					
(1) 外部顧客に対する 収入手数料	9,205,086	145,022	9,350,109	—	9,350,109
(2) セグメント間の内部 収入手数料又は振替高	80	203,944	204,024	(204,024)	—
計	9,205,167	348,966	9,554,134	(204,024)	9,350,109
割賦繰延利益戻入・繰入	△224,259	36,347	△187,911	—	△187,911
営業費用	163,479,617	13,505,572	176,985,190	(1,237,436)	175,747,753
営業利益	4,804,826	483,436	5,288,263	(355,075)	4,933,187

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	347,889,262	27,058,784	374,948,047	—	374,948,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,425	2,695,602	2,768,028	(2,768,028)	—
計	347,961,688	29,754,386	377,716,075	(2,768,028)	374,948,047
収入手数料					
(1) 外部顧客に対する 収入手数料	19,683,805	276,575	19,960,381	—	19,960,381
(2) セグメント間の内部 収入手数料又は振替高	—	496,406	496,406	(496,406)	—
計	19,683,805	772,981	20,456,787	(496,406)	19,960,381
割賦繰延利益戻入・繰入	△514,696	△8,700	△523,397	—	△523,397
営業費用	358,328,099	29,245,751	387,573,851	(3,313,384)	384,260,467
営業利益	8,802,698	1,272,916	10,075,614	48,949	10,124,564

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、鉱油販売等
その他の事業	住宅の販売・建築請負、システム開発・情報処理、機器等の販売及びリース、割賦・リースの保証・集金代行

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間(千円)	当中間連結会 計期間(千円)	前連結会計年 度(千円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	—	370,178	—	純粋持株会社である当社の子会社 統括事業及び株式管理事業等に係 る費用であります。

4 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来
の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は自動車関連事業が80,850千円、その他の事業が
11,800千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

- (1) 当中間連結会計期間より、当社の平成19年4月1日付の純粋持株会社化に伴い、従来、自動車関連事業に計上されて
いた子会社統括事業及び株式管理事業等に係る営業費用を、グループ全体に係るものとして、消去又は全社に計上す
ることに変更しました。この変更により、従来と同様の計上区分によった場合に比べ、営業費用は自動車関連事業で
368,390千円減少し、消去又は全社が同額増加しております。
- (2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計
期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合
に比べ、営業費用は自動車関連事業が570,065千円、その他の事業が5,766千円、消去又は全社が5千円増加し、営業利益
はそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員
賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方
法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は自動車関連事業が166,800千円、その他の事業が27,600千円増
加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(純粋持株会社体制への移行について)

当社は、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した事業承継会社に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行しました。

(共通支配下の取引等)

1. 吸収分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社)

(株)ATグループ(当社) 純粋持株会社

(平成19年4月1日付で愛知トヨタ自動車(株)より(株)ATグループに商号変更し、同日より、純粋持株会社として傘下の子会社の経営管理及びそれに附帯する事業を行っております。)

(吸収分割承継会社)

愛知トヨタ自動車(株)(事業承継会社) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

(平成19年4月1日付で(株)ATグループより愛知トヨタ自動車(株)に商号変更し、同日より、吸収分割会社の事業のほぼ全てを承継し事業を行っております。)

② 企業結合の法的形式

分社型吸収分割

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施しました。

(3) 企業結合日に移転された資産及び負債の額並びにその内容

資産		負債	
流動資産	59,601,727 千円	流動負債	35,447,765 千円
固定資産	39,998,344 千円	固定負債	9,367,400 千円
資産合計	99,600,071 千円	負債合計	44,815,166 千円

2. 株式交換

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株式交換完全親会社)

(株)ATグループ(当社) 純粋持株会社

(平成19年4月1日付で愛知トヨタ自動車(株)より(株)ATグループに商号変更し、同日より、純粋持株会社として傘下の子会社の経営管理及びそれに附帯する事業を行っております。)

(株式交換完全子会社)

トヨタカローラ愛豊(株) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

ネットトヨタ愛知(株) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

ネットトヨタ東海(株) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

トヨタエルアンドエフ中部(株) 自動車関連事業(産業車両、物流機器販売業、他)

(株)トヨタレンタリース愛知 自動車関連事業(自動車賃貸業、他)

愛知スズキ販売(株) 自動車関連事業(自動車販売業、他)

(株)アトコ 自動車関連事業(車両輸送、鉱油販売業、他)

トヨタホーム愛知(株) その他の事業(建築工事業、他)

トヨタ情報システム愛知(株) その他の事業(情報システムサービス業、他)

愛知クレジットサービス(株) その他の事業(割賦・リース契約保証、リース業、他)

(株)ATビジネス 自動車関連事業(有価証券保有、他)

(平成19年7月1日付で愛知トヨタ総合開発(株)より(株)ATビジネスに商号変更し、平成19年10月1日より、ビジネスセンターとしてグループ会社が委託する業務を請負っております。)

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、トヨタカローラ愛豊(株)以下11社を完全子会社とする株式交換であります。なお、平成19年4月1日付で、株式交換後の完全親会社である当社と事業承継会社の(株)ATグループは、完全親会社である当社の商号を(株)ATグループに、事業承継会社の商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更を行い、それぞれの商号を引き継ぎました。

③ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、これまでグループ各社の自主自立経営により事業を展開し、それぞれが市場特性に応じた経営戦略を実践して、明確な責任体制のもとで事業を推進することで、自動車販売事業を中心に、住宅事業、情報システム事業などにも業容を拡大するなど順調に成長してまいりました。しかし、近年は新車国内マーケットが成熟するなかで、今後、市場構造の変化や競争の激化が予想されており、こうした経営環境の変化に対応するため、グループ全体の最適化を迅速に行えるグループ戦略機能を持った組織体制への再編の必要性が生じておりました。今般、当社グループの強みの源泉である、各事業における自主自立の経営基盤を残したまま、グループ戦略機能による全体最適の追求と、これによる企業価値の安定をはかることのできるグループ経営体制として、純粋持株会社体制への移行を行いました。

純粋持株会社体制への移行の概要としては、当社を吸収分割会社とし、事業承継会社を吸収分割承継会社とする会社分割(吸収分割)を行い、当社のほぼ全ての事業を事業承継会社に承継させることによる当社の純粋持株会社化と同時に、当社を完全親会社として、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業承継会社及び連結子会社の全12社が純粋持株会社のもとで事業子会社として機能する体制となりました。

(2) 会計処理の概要

少数株主からの追加取得については、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を、連結子会社からの追加取得については、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施しました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	11,061,772千円
取得に直接要した支出	37,374千円
取得原価	11,099,147千円

(注) なお、個別財務諸表では、連結子会社からの取得分を加え、下記の取得原価及びその内訳となっております。

取得の対価(当社普通株式)	23,460,272千円
取得に直接要した支出	79,266千円
取得原価	23,539,538千円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類 普通株式

交換比率

会社名	株式交換比率
当社	1
トヨタカローラ愛豊(株)	5.00
ネットトヨタ愛知(株)	17.71
ネットトヨタ東海(株)	5.43
トヨタエルアンドエフ中部(株)	55.71
(株)トヨタレンタリース愛知	7.29
愛知スズキ販売(株)	14.29
(株)アトコ	5.31
トヨタホーム愛知(株)	622.86
トヨタ情報システム愛知(株)	1,748.57
愛知クレジットサービス(株)	1.26
(株)ATビジネス	137.14

交換比率の算定方法

当社及びトヨタカローラ愛豊(株)以下の各社は、野村證券(株)及び誠栄監査法人に算定を依頼し、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法、配当割引モデル法及び時価純資産法による分析の結果並びにその他の要因を総合的に勘案し、当事会社間の協議を行い決定しました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数	評価額
5,564,272株	11,061,772千円

(注) なお、個別財務諸表では、連結子会社に対する株式の交付分を加え、下記の交付株式数及びその評価額となっております。

交付株式数	評価額
10,049,323株	23,460,272千円

- ③ 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- | | | |
|------------|---|--------------|
| 負ののれん | 金額 | 10,623,018千円 |
| 発生原因 | 少数株主からの子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。 | |
| 償却期間及び償却方法 | 20年間の定額法によります。 | |
- ④ 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該中間連結会計期間以降の会計処理方針
該当事項はありません。
- ⑤ 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,875円05銭 1株当たり 中間純利益金額 67円69銭	1株当たり純資産額 3,643円05銭 1株当たり 中間純利益金額 117円83銭	1株当たり純資産額 4,132円34銭 1株当たり 当期純利益金額 175円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	117,464,665	116,444,413	124,754,841
純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円)	20,797,820	—	21,722,166
(うち少数株主持分) (千円)	(20,797,820)	—	(21,722,166)
普通株式に係る 純資産額 (千円)	96,666,845	116,444,413	103,032,674
普通株式の 発行済株式数 (株)	25,121,728	35,171,051	25,121,728
普通株式の 自己株式数 (株)	175,791	3,207,634	188,465
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	24,945,937	31,963,417	24,933,263

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,686,016	3,681,606	4,384,039
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	1,686,016	3,681,606	4,384,039
普通株式の 期中平均株式数 (株)	24,906,076	31,244,680	24,922,884

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)

(純粋持株会社体制への移行について)

当社愛知トヨタ自動車㈱は、平成18年11月22日開催の取締役会において、平成19年4月1日を目処に、当社がほぼ全ての事業を事前に設立した準備会社(以下「設立準備会社」)に吸収分割の方法で承継させ、純粋持株会社となると同時に、完全親会社として連結子会社11社及び設立準備会社を完全子会社とする株式交換を行うことで純粋持株会社体制に移行することについての基本合意書を承認決議いたしました。

また、平成18年12月22日開催の当社取締役会において、吸収分割契約書及び株式交換契約書を承認し、同日各社との間でそれぞれ契約を締結いたしました。

1. 吸収分割

中間財務諸表の重要な後発事象を参照してください。

2. 株式交換

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 愛知トヨタ自動車㈱

事業の内容 自動車販売業、他

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 トヨタカローラ愛豊㈱

事業の内容 自動車販売業、他

名称 ネットトヨタ愛知㈱

事業の内容 自動車販売業、他

名称 ネットトヨタ東海㈱

事業の内容 自動車販売業、他

名称 トヨタエルアンドエフ中部㈱

事業の内容 産業車両、物流機器販売業、他

名称 ㈱トヨタレンタリース愛知

事業の内容 自動車賃貸業、他

名称 愛知スズキ販売㈱

事業の内容 自動車販売業、他

名称 ㈱アトコ

事業の内容 車両輸送、鉱油販売業、他

名称 トヨタホーム愛知㈱

事業の内容 建築工事業、他

名称 トヨタ情報システム愛知㈱

事業の内容 情報システムサービス業、他

名称 愛知クレジットサービス㈱

事業の内容 割賦・リース契約保証、リース業、他

名称 愛知トヨタ総合開発㈱

事業の内容 有価証券保有、他

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

愛知トヨタ自動車㈱を完全親会社とし、トヨタカローラ愛豊㈱以下11社を完全子会社とする株式交換であります。なお、株式交換後の完全親会社である愛知トヨタ自動車㈱と設立準備会社の㈱A Tグループは商号変更を行い、それぞれの商号を引き継ぎ、完全親会社である愛知トヨタ自動車㈱の商号を㈱A Tグループとする予定であります。

③ 取引の目的を含む取引の概要

(取引の目的及び概要)

当社グループは、これまでグループ各社の自主自立経営の下で事業を展開し、それぞれが市場特性に応じた経営戦略を実践し、明確な責任体制の中で事業を推進することで、自動車販売事業を中心に、住宅事業、情報システム事業などにも業容を拡大するなど順調に成長してまいりました。しかし、近年は新車国内マーケットが成熟する中で、今後、市場構造の変化や競争の激化が予想されており、こうした経営環境の変化に対応するため、グループ全体の最適化を迅速に行えるグループ戦略機能を持った組織体制への再編の必要性が生じておりました。今般、当社グループの強みの源泉である、各事業における自主自立の経営基盤を残したまま、グループ戦略機能による全体最適の追求とこれによる企業価値の拡大をはかることのできるグループ経営体制として、純粋持株会社体制に移行することといたしました。

純粋持株会社体制に移行するにあたっては、当社を吸収分割会社とし、設立準備会社を吸収分割承継会社とする会社分割(吸収分割)を行い、当社がほぼ全ての事業を設立準備会社に承継させることにより、当社を純粋持株会社化すると同時に、当該純粋持株会社を完全親会社とし、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換による方法で設立準備会社及び連結子会社の全12社が純粋持株会社の下で事業子会社として機能する体制を構築します。

(株式交換の効力発生日)

平成19年4月1日(予定)

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施することになります。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類 普通株式

交換比率

会社名	株式交換比率
当社	1
トヨタカローラ愛豊(株)	5.00
ネッツトヨタ愛知(株)	17.71
ネッツトヨタ東海(株)	5.43
トヨタエルアンドエフ中部(株)	55.71
(株)トヨタレンタリース愛知	7.29
愛知スズキ販売(株)	14.29
(株)アトコ	5.31
トヨタホーム愛知(株)	622.86
トヨタ情報システム愛知(株)	1,748.57
愛知クレジットサービス(株)	1.26
愛知トヨタ総合開発(株)	137.14

② 交換比率の算定方法

当社及びトヨタカローラ愛豊(株)以下の各社は、野村証券(株)及び誠栄監査法人に算定を依頼し、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法及び時価純資産法による分析の結果及びその他の要因を総合的に勘案し、当事会社間の協議を行い決定しました。

③ 交付予定の株式数及びその評価額(予定)

10,049,323株 19,978,054千円

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

(純粋持株会社体制への移行について)

当社は、平成19年4月1日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した準備会社(以下「設立準備会社」)に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業を承継した設立準備会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行しました。

1. 吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び資本金並びにその事業の内容、企業結合の法的形式

① 結合当事企業の名称及び資本金並びにその事業の内容

(吸収分割会社)

名称 当社(平成19年4月1日付で愛知トヨタ自動車(株)より(株)ATグループに商号変更。)
 資本金 2,917,800千円
 事業の内容 自動車販売業、他(平成19年4月1日より、純粋持株会社として傘下の子会社の経営管理及びそれに附帯する事業を行っております。)

(吸収分割承継会社)

名称 設立準備会社(平成19年4月1日付で(株)ATグループより愛知トヨタ自動車(株)に商号変更。)
 資本金 500,000千円
 事業の内容 自動車販売業、他(平成19年4月1日より、吸収分割会社の事業のほぼ全てを承継し事業を行っており、当連結会計年度は事業を行っておりません。)

② 企業結合の法的形式

分社型吸収分割

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施しました。

(3) 企業結合日に移転された資産及び負債の額並びにその内容

資産		負債	
流動資産	59,601,727 千円	流動負債	35,447,765 千円
固定資産	39,998,344 千円	固定負債	9,367,400 千円
資産合計	99,600,071 千円	負債合計	44,815,166 千円

2. 株式交換

(1) 結合当事企業の名称及び資本金並びにその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び資本金並びにその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称	資本金	事業の内容
当社	2,917,800千円	自動車販売業、他

(注) 平成19年4月1日より、純粋持株会社として傘下の子会社の経営管理及びそれに附帯する事業を行っております。

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称	資本金	事業の内容
トヨタカローラ愛豊(株)	310,000千円	自動車販売業、他
ネットトヨタ愛知(株)	50,000千円	自動車販売業、他
ネットトヨタ東海(株)	100,000千円	自動車販売業、他
トヨタエルアンドエフ中部(株)	40,000千円	産業車両、物流機器販売業、他
(株)トヨタレンタリース愛知	50,000千円	自動車賃貸業、他
愛知スズキ販売(株)	40,000千円	自動車販売業、他
(株)アトコ	55,000千円	車両輸送、鉱油販売業、他
トヨタホーム愛知(株)	50,000千円	建築工事業、他
トヨタ情報システム愛知(株)	60,000千円	情報システムサービス業、他
愛知クレジットサービス(株)	80,000千円	割賦・リース契約保証、リース業、他
愛知トヨタ総合開発(株)	200,000千円	有価証券保有、他

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、トヨタカローラ愛豊(株)以下11社を完全子会社とする株式交換であります。なお、平成19年4月1日付で、株式交換後の完全親会社である当社と設立準備会社の(株)A Tグループは、完全親会社である当社の商号を(株)A Tグループに、設立準備会社の商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更を行い、それぞれの商号を引き継ぎました。

③ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、これまでグループ各社の自主自立経営により事業を展開し、それぞれが市場特性に応じた経営戦略を実践して、明確な責任体制の下で事業を推進することで、自動車販売事業を中心に、住宅事業、情報システム事業などにも業容を拡大するなど順調に成長してまいりました。しかし、近年は新車国内マーケットが成熟する中で、今後、市場構造の変化や競争の激化が予想されており、こうした経営環境の変化に対応するため、グループ全体の最適化を迅速に行えるグループ戦略機能を持った組織体制への再編の必要性が生じておりました。今般、当社グループの強みの源泉である、各事業における自主自立の経営基盤を残したまま、グループ戦略機能による全体最適の追求と、これによる企業価値の安定をはかることのできるグループ経営体制として、純粋持株会社体制への移行を行いました。

純粋持株会社体制への移行の概要としては、当社を吸収分割会社とし、設立準備会社を吸収分割承継会社とする会社分割(吸収分割)を行い、当社のほぼ全ての事業を設立準備会社に承継させることによる当社の純粋持株会社化と同時に、当社を完全親会社として、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業を承継した設立準備会社(吸収分割承継会社)及び連結子会社の全12社が純粋持株会社の下で事業子会社として機能する体制となりました。

(2) 会計処理の概要

少数株主からの追加取得については、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を、連結子会社からの追加取得については、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施しました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	11,061,772千円
取得に直接要した支出	37,374千円
取得原価	11,099,147千円

(注) なお、個別財務諸表では、連結子会社からの取得分を加え、下記の取得原価及びその内訳となっております。

取得の対価(当社普通株式)	23,460,272千円
取得に直接要した支出	79,266千円
取得原価	23,539,538千円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類 普通株式

交換比率

会社名	株式交換比率
当社	1
トヨタカローラ愛豊(株)	5.00
ネットトヨタ愛知(株)	17.71
ネットトヨタ東海(株)	5.43
トヨタエルアンドエフ中部(株)	55.71
(株)トヨタレンタリース愛知	7.29
愛知スズキ販売(株)	14.29
(株)アトコ	5.31
トヨタホーム愛知(株)	622.86
トヨタ情報システム愛知(株)	1,748.57
愛知クレジットサービス(株)	1.26
愛知トヨタ総合開発(株)	137.14

③ 交換比率の算定方法

当社及びトヨタカローラ愛豊㈱以下の各社は、野村証券㈱及び誠栄監査法人に算定を依頼し、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法、配当割引モデル法及び時価純資産法による分析の結果並びにその他の要因を総合的に勘案し、当事会社間の協議を行い決定しました。

④ 交付株式数及びその評価額

交付株式数	評価額
5,564,272株	11,061,772千円

(注) なお、個別財務諸表では、連結子会社に対する株式の交付分を加え、下記の交付株式数及びその評価額となっております。

交付株式数	評価額
10,049,323株	23,460,272千円

⑤ 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん	10,623,018千円
発生原因	少数株主からの子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。
償却期間及び償却方法	20年間の定額法によります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		990,809		1,696,241		3,183,342	
2 受取手形	※4	1,451,330		—		1,157,921	
3 割賦未収金	※2	32,516,206		—		32,426,605	
4 売掛金		9,207,534		—		10,752,883	
5 たな卸資産		10,315,819		304		8,741,198	
6 関係会社貸付金		40,202,360		36,083,833		34,901,746	
7 その他		4,863,110		223,403		5,485,454	
貸倒引当金		△180,750		—		△182,000	
流動資産合計		99,366,421	53.86	38,003,783	23.45	96,467,151	51.17
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	12,462,787		2,119,359		11,996,497	
(2) リース資産		4,662,080		—		4,683,122	
(3) 土地	※2	18,469,528		1,674,781		19,149,583	
(4) その他		4,459,243		680,467		4,338,222	
計		40,053,639		4,474,609		40,167,424	
2 無形固定資産		452,403		29,417		428,385	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		42,564,621		42,897,315		47,939,195	
(2) 関係会社株式		—		76,400,236		1,642,184	
(3) その他		2,142,933		223,710		1,927,526	
貸倒引当金		△92,250		—		△62,250	
計		44,615,305		119,521,262		51,446,656	
固定資産合計		85,121,347	46.14	124,025,289	76.55	92,042,466	48.83
資産合計		184,487,769	100.00	162,029,073	100.00	188,509,618	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		17,263,754		—		22,217,734		
2 短期借入金	※2	37,262,535		31,400,000		29,500,000		
3 関係会社借入金		12,762,397		14,788,605		11,944,390		
4 一年以内返済 長期借入金	※2	4,635,000		1,880,000		3,612,200		
5 未払法人税等		407,778		30,605		1,169,899		
6 未払消費税等		304,380		—		681,158		
7 繰延消費税等		1,349,874		—		1,354,491		
8 賞与引当金		1,800,000		17,200		1,900,000		
9 役員賞与引当金		20,000		—		40,000		
10 割賦未実現利益		5,161,545		—		5,229,746		
11 その他		4,877,129		68,756		4,254,781		
流動負債合計		85,844,395	46.53	48,185,167	29.74	81,904,401	43.45	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	7,049,600		3,015,000		7,504,400		
2 長期未払金		286,700		257,300		257,300		
3 繰延税金負債		13,512,512		13,066,693		16,149,988		
4 退職給付引当金		5,694,984		—		5,768,000		
固定負債合計		26,543,797	14.39	16,338,993	10.08	29,679,689	15.74	
負債合計		112,388,193	60.92	64,524,160	39.82	111,584,091	59.19	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,917,800		2,917,800		2,917,800		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,359,544		25,819,816		2,359,544		
(2) その他資本剰余金		3,844		6,299		4,168		
資本剰余金合計		2,363,388		25,826,115		2,363,712		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		729,450		729,450		729,450		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		37,000,000		38,000,000		37,000,000		
繰越利益剰余金		5,451,798		5,670,994		6,499,954		
利益剰余金合計		43,181,248		44,400,444		44,229,404		
4 自己株式		△253,150		△369,349		△281,061		
株主資本合計		48,209,286	26.13	72,775,010	44.92	49,229,856	26.12	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		23,890,289		24,729,901		27,695,670		
評価・換算差額等 合計		23,890,289	12.95	24,729,901	15.26	27,695,670	14.69	
純資産合計		72,099,576	39.08	97,504,912	60.18	76,925,526	40.81	
負債純資産合計		184,487,769	100.00	162,029,073	100.00	188,509,618	100.00	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		76,514,287	100.00	—	—	168,077,300	100.00
II 売上原価	※4	66,094,267	86.38	—	—	145,456,205	86.54
売上総利益		10,420,020	13.62	—	—	22,621,095	13.46
III 割賦未実現利益							
1 割賦未実現利益戻入		5,037,194		—		5,037,194	
2 割賦未実現利益繰入		5,161,545	△0.16	—	—	5,229,746	△0.11
IV 収入手数料		4,144,006	5.42	—	—	8,805,302	5.24
売上総利益		14,439,676	18.87	—	—	31,233,845	18.58
V 販売費及び一般管理費	※4	13,775,816	18.00	—	—	27,894,053	16.60
I 営業収益	※1	—	—	529,456	100.00	—	—
II 営業費用	※1 ※4	—	—	706,811	133.50	—	—
営業利益又は 営業損失(△)		663,859	0.87	△177,355	△33.50	3,339,792	1.99
VI 営業外収益	※2	827,665	1.08	587,906	111.04	1,454,569	0.87
VII 営業外費用	※3	261,750	0.34	59,561	11.25	572,572	0.34
経常利益		1,229,775	1.61	350,989	66.29	4,221,788	2.51
VIII 特別利益		2,135	0.00	—	—	30,250	0.02
IX 特別損失		66,381	0.09	5,857	1.11	585,820	0.35
税引前中間(当期) 純利益		1,165,530	1.52	345,132	65.19	3,666,217	2.18
法人税、住民税 及び事業税		368,116		605		1,746,976	
過年度法人税等 戻入益		—		△89,251		—	
法人税等調整額		19,786	0.51	13,407	△75,239	△106,109	0.98
中間(当期)純利益		777,627	1.02	420,372	79.40	2,025,350	1.21

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,917,800	2,359,544	3,124	729,450	36,000,000	5,913,831	△226,477	47,697,272	24,238,102
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					1,000,000	△1,000,000			—
剰余金の配当(注)						△199,660		△199,660	
役員賞与(注)						△40,000		△40,000	
中間純利益						777,627		777,627	
自己株式の取得							△27,903	△27,903	
自己株式の処分			720				1,231	1,951	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									△347,813
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	720	—	1,000,000	△462,033	△26,672	512,014	△347,813
平成18年9月30日残高(千円)	2,917,800	2,359,544	3,844	729,450	37,000,000	5,451,798	△253,150	48,209,286	23,890,289

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,917,800	2,359,544	4,168	729,450	37,000,000	6,499,954	△281,061	49,229,856	27,695,670
中間会計期間中の変動額									
株式交換による資本剰余金増加額		23,460,272						23,460,272	
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000			—
剰余金の配当						△249,332		△249,332	
中間純利益						420,372		420,372	
自己株式の取得							△94,983	△94,983	
自己株式の処分			2,130				6,694	8,825	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									△2,965,768
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	23,460,272	2,130	—	1,000,000	△828,960	△88,288	23,545,154	△2,965,768
平成19年9月30日残高(千円)	2,917,800	25,819,816	6,299	729,450	38,000,000	5,670,994	△369,349	72,775,010	24,729,901

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合 計
		資本準備金	その他資 本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,917,800	2,359,544	3,124	729,450	36,000,000	5,913,831	△226,477	47,697,272	24,238,102
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					1,000,000	△1,000,000			—
剰余金の配当(注)						△199,660		△199,660	
剰余金の配当						△199,567		△199,567	
役員賞与(注)						△40,000		△40,000	
当期純利益						2,025,350		2,025,350	
自己株式の取得							△56,572	△56,572	
自己株式の処分			1,044				1,989	3,033	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									3,457,567
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,044	—	1,000,000	586,122	△54,583	1,532,584	3,457,567
平成19年3月31日残高 (千円)	2,917,800	2,359,544	4,168	729,450	37,000,000	6,499,954	△281,061	49,229,856	27,695,670

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 新車・中古車・外注加工 個別法による原価法</p> <p>② 部品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 新車・中古車・外注加工 個別法による原価法</p> <p>② 部品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 リース資産 5～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 リース資産 5～6年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は9,107千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が20,000千円減少しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,000千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	(4) ————	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 割賦販売に係る収益の計上基準 新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦未実現利益として、繰り延べております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債に未払消費税等として表示しております。また割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは、繰延消費税等として表示しております。</p>	<p>(1) ————</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産にその他として表示しております。</p>	<p>(1) 割賦販売に係る収益の計上基準 新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦未実現利益として、繰り延べております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは、繰延消費税等として表示しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は72,099,576千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は76,925,526千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は前中間会計期間まで、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社株式」の金額は1,027,194千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,559,394千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 割賦未収金 500,000千円 建物 3,074,687 〃 土地 1,932,933 〃 計 5,507,621 〃 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 500,000千円 長期借入金 3,809,600 〃 計 4,309,600 〃 (長期借入金には1年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 保証債務 関係会社等の借入債務等について次のとおり支払保証を行っております。 株式会社アトラス 228千円 トヨタ情報システム愛知(株) 75,152 〃 従業員(住宅資金) 2,244 〃 計 77,626 〃</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 142,379千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,668,507千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 保証債務 関係会社等の借入債務等について次のとおり支払保証を行っております。 株式会社アトラス 295千円 トヨタ情報システム愛知(株) 76,768 〃 計 77,064 〃</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,372,970千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 割賦未収金 500,000千円 建物 2,993,234 〃 土地 1,932,384 〃 計 5,425,618 〃 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 500,000千円 長期借入金 3,731,600 〃 計 4,231,600 〃 (長期借入金には1年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 保証債務 関係会社等の借入債務等について次のとおり支払保証を行っております。 株式会社アトラス 497千円 トヨタ情報システム愛知(株) 175,138 〃 従業員(住宅資金) 2,089 〃 計 177,725 〃</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 307,158千円 割賦手形 2,695 〃</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 営業収益及び営業費用 当社は平成19年4月1日付で 純粹持株会社に移行しており、 主要な収益が関係会社からの受 取利息、受取配当金及び不動産 賃貸収入となるため、これらを 「営業収益」として表示し、営 業収益に対応する原価並びに販 売費及び一般管理費を「営業費 用」として表示しております。	※1
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 141,247千円 受取配当金 516,241 〃 賃貸収入 59,938 〃	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 581,265千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 316,077千円 受取配当金 824,574 〃 賃貸収入 124,784 〃
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 172,030千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 59,511千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 389,600千円
※4 減価償却実施額 有形固定資産 1,742,629千円 無形固定資産 6,663 〃	※4 減価償却実施額 有形固定資産 140,355千円 無形固定資産 278 〃	※4 減価償却実施額 有形固定資産 3,717,259千円 無形固定資産 12,646 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	164,215	12,444	868	175,791

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12,444株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少868株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	188,465	42,305	4,136	226,634

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加42,305株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,136株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	164,215	25,631	1,381	188,465

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加25,631株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,381株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">21,907</td> <td style="text-align: right;">4,955</td> <td style="text-align: right;">16,952</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">95,448</td> <td style="text-align: right;">42,097</td> <td style="text-align: right;">53,350</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,367</td> <td style="text-align: right;">49,010</td> <td style="text-align: right;">71,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,880 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,356 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,646 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置)	21,907	4,955	16,952	その他 (工具器具備品)	95,448	42,097	53,350	無形固定資産(ソフトウェア)	3,012	1,957	1,054	合計	120,367	49,010	71,356	1年内	18,476千円	1年超	52,880 "	合計	71,356 "	支払リース料	9,646千円	減価償却費相当額	9,646 "	—————	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">21,907</td> <td style="text-align: right;">6,520</td> <td style="text-align: right;">15,387</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">90,990</td> <td style="text-align: right;">45,048</td> <td style="text-align: right;">45,941</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,909</td> <td style="text-align: right;">53,827</td> <td style="text-align: right;">62,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,679 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,081 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,922 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置)	21,907	6,520	15,387	その他 (工具器具備品)	90,990	45,048	45,941	無形固定資産(ソフトウェア)	3,012	2,259	753	合計	115,909	53,827	62,081	1年内	18,402千円	1年超	43,679 "	合計	62,081 "	支払リース料	18,922千円	減価償却費相当額	18,922 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
その他 (機械装置)	21,907	4,955	16,952																																																											
その他 (工具器具備品)	95,448	42,097	53,350																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	3,012	1,957	1,054																																																											
合計	120,367	49,010	71,356																																																											
1年内	18,476千円																																																													
1年超	52,880 "																																																													
合計	71,356 "																																																													
支払リース料	9,646千円																																																													
減価償却費相当額	9,646 "																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
その他 (機械装置)	21,907	6,520	15,387																																																											
その他 (工具器具備品)	90,990	45,048	45,941																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	3,012	2,259	753																																																											
合計	115,909	53,827	62,081																																																											
1年内	18,402千円																																																													
1年超	43,679 "																																																													
合計	62,081 "																																																													
支払リース料	18,922千円																																																													
減価償却費相当額	18,922 "																																																													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>118,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595,115 //</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>713,201 //</u></td> </tr> </table> <p>(注) 店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして、注記することとしております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,459,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,310,604 //</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>5,769,842 //</u></td> </tr> </table> <p>(リース取引における減損損失) リース資産に配分された減損損失は発生していないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	118,086千円	1年超	595,115 //	<u>合計</u>	<u>713,201 //</u>	1年内	2,459,237千円	1年超	3,310,604 //	<u>合計</u>	<u>5,769,842 //</u>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>118,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>536,071 //</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>654,158 //</u></td> </tr> </table> <p>(注) 店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして、注記することとしております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,485,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,354,699 //</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>5,840,189 //</u></td> </tr> </table> <p>(リース取引における減損損失) リース資産に配分された減損損失は発生していないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	118,086千円	1年超	536,071 //	<u>合計</u>	<u>654,158 //</u>	1年内	2,485,489千円	1年超	3,354,699 //	<u>合計</u>	<u>5,840,189 //</u>
1年内	118,086千円																									
1年超	595,115 //																									
<u>合計</u>	<u>713,201 //</u>																									
1年内	2,459,237千円																									
1年超	3,310,604 //																									
<u>合計</u>	<u>5,769,842 //</u>																									
1年内	118,086千円																									
1年超	536,071 //																									
<u>合計</u>	<u>654,158 //</u>																									
1年内	2,485,489千円																									
1年超	3,354,699 //																									
<u>合計</u>	<u>5,840,189 //</u>																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,890円23銭 1株当たり 中間純利益金額 31円16銭	1株当たり純資産額 2,790円29銭 1株当たり 中間純利益金額 12円03銭	1株当たり純資産額 3,085円26銭 1株当たり 当期純利益金額 81円19銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	777,627	420,372	2,025,350
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	777,627	420,372	2,025,350
普通株式の 期中平均株式数 (株)	24,952,428	34,957,512	24,946,123

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)

(純粋持株会社体制への移行について)

当社愛知トヨタ自動車(株)は、平成18年11月22日開催の取締役会において、平成19年4月1日を目処に、当社がほぼ全ての事業を事前に設立した準備会社(以下「設立準備会社」)に吸収分割の方法で承継させ、純粋持株会社となると同時に、完全親会社として連結子会社11社及び設立準備会社を完全子会社とする株式交換を行うことで純粋持株会社体制に移行することについての基本合意書を承認決議いたしました。

また、平成18年12月22日開催の当社取締役会において、吸収分割契約書及び株式交換契約書を承認し、締結いたしました。

吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式等

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社)

名称 愛知トヨタ自動車(株)

事業の内容 自動車販売業、他

(吸収分割承継会社)

名称 (株)A Tグループ(設立準備会社)

事業の内容 自動車販売業、他

② 企業結合の法的形式

愛知トヨタ自動車(株)を吸収分割会社とし、(株)A Tグループを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

③ 吸収分割の効力発生日

平成19年4月1日(予定)

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施することになります。

(3) 承継させる予定の資産・負債の項目及びその平成18年3月31日現在における金額

資産		負債	
流動資産	63,024 百万円	流動負債	39,030 百万円
固定資産	39,397 百万円	固定負債	9,354 百万円
資産合計	102,421 百万円	負債合計	48,384 百万円

当中間会計期間(自 平成19年4月1日至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

(純粋持株会社体制への移行について)

当社は、平成19年4月1日付で、当社がほぼ全ての事業を事前に設立した準備会社(以下、「設立準備会社」)に吸収分割の方法で承継させ、純粋持株会社化すると同時に、連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行い、事業を承継した設立準備会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額 349,444,170円

(2) 1株当たりの金額 10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第97期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月28日
東海財務局長に提出

- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月25日
東海財務局長に提出
事業年度 第97期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正
報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

愛知トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知トヨタ自動車株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月22日に、純粋持株会社体制へ移行することを目的として会社を完全親会社とし、株式会社A Tグループ及び連結子会社11社を完全子会社とするため、吸収分割契約及び株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社A Tグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 (注) 4 会計方針の変更 (1)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より営業費用の各セグメントへの配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

愛知トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知トヨタ自動車株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、愛知トヨタ自動車株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月22日に、純粋持株会社体制へ移行することを目的として会社を完全親会社とし、株式会社ATグループ及び連結子会社11社を完全子会社とするため、吸収分割契約及び株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社A Tグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。